

2022年11月16日

Asia
Research
Center

Asia Talk

“プロ”に聞く！

インドの旺盛な消費の持続性に注目

※当資料は「アジアリサーチセンター」のレポートを基に作成しています。

インド経済

「世界経済が減速するなかインドの景気動向は？」

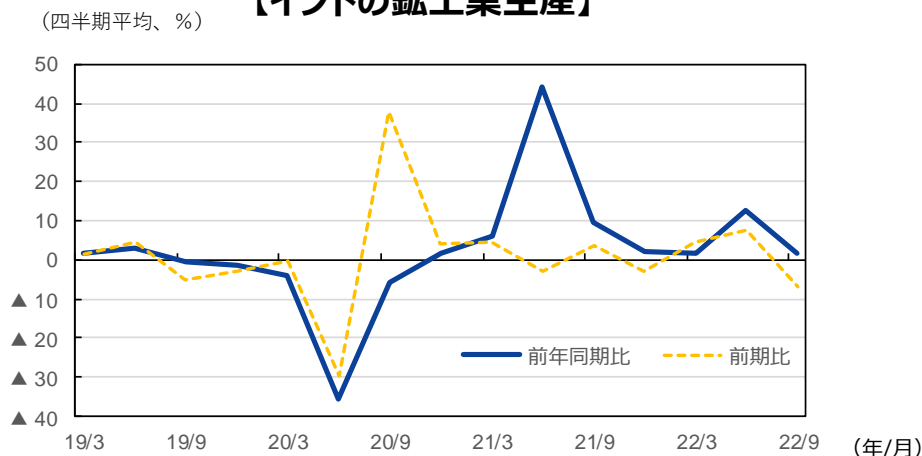
→生産は下方サイクル入りも、比較的堅調な消費が景気鈍化ペースを穏やかにとどめる見込み

「インドの生産は下方サイクルへ」

- インドの製造業PMIは10月に55.3と16カ月連続で50を超えとなり、ソフトデータとしての製造業のセンチメントは依然として好調であることが示されました。しかし、ハードデータの鉱工業生産のデータを見ると、8月に前年同月比が▲0.7%とマイナスに転じた後、9月には+3.1%にとどまりました。季節調整系列を作成し、四半期で見ると、**鉱工業生産の前期比は4-6月期の+7.7%から7-9月期には▲7.0%へ減速しており、生産は下方サイクルへ入っています**。10月時点では10カ月連続で消費者物価上昇率がインフレターゲットを上回っており、インド準備銀行は5月以降、政策金利を4.00%から5.90%へ1.9%ポイント引き上げました。**高金利は資金調達コストの上昇を通じて生産の抑制要因となります**。

図表でチェック！

【インドの鉱工業生産】



(注1) データは2019年1-3月～2022年7-9月。

(注2) 前期比は、当社による季節調整値から計算。

(出所) CEICのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

この資料の巻末ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。将来予告なく変更される場合があります。

「消費は比較的堅調」

- インドの消費データの種類は限られていますが、現地報道によれば、**10月の乗用車の販売台数は29万台、前年同月比+28.6%**でした。利上げを受けて自動車ローンの金利も上昇していることを考慮すると、**乗用車の販売は依然好調といえます**。ただ、2022年にはディワリ（ヒンズー教の新年を祝う祭事）が10月にあったので乗用車販売は祭事要因で上振れた可能性もあり、11月も好調が続くかどうか確認する必要があります（2021年のディワリは11月）。
- コロナ禍で消費センチメントは悪化しました。しかし、その反動でリベンジ消費によるポジティブな要素が、高インフレと利上げのネガティブな要素より現時点では強いようです。生産は下方サイクルに入っていますが、少なくとも**消費は比較的堅調を維持している**と推察できます。**生産動向から実質GDP成長率は鈍化する局面に入ると思われますが、消費が景気の下振れ圧力のある程度緩和する**でしょう。

「玉ねぎ価格は落ち着いている」

- インドの10月の消費者物価上昇率は前年同月比+6.77%と、ターゲットを上回ったままですが、玉ねぎの卸売物価上昇率を前年同月比で見ると14カ月連続でマイナスです。つまり、ベース効果を差し引いても、**玉ねぎ価格は落ち着いている**ことがわかります。玉ねぎはインド料理で頻繁に使用されることから、この価格の変動は家計部門のインフレ期待に少なからぬ影響を与えるとみられます。**玉ねぎ価格が落ち着いていることから、家計部門のインフレ期待は、消費者物価上昇率が示唆するほどは高くない**ともいえます。この点は消費安定に寄与するといえます。

図表でチェック！

【消費者物価上昇率】



(注) データは2018年1月～2022年10月。

(出所) CEICのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

【重要な注意事項】

- 当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。
- 当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績および将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

作成基準日：2022年11月15日